

(案)

令和3年度  
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価意見書

令和3年 月  
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

1. 位置づけ

当会議は、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱に基づいて開催される会議である。当会議は「産官学金労言士」(※1)及び公募市民によって構成されている。瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の進捗状況に関しては、担当課において1次評価を行い、その後、当会議において外部の視点から2次評価を行うこととなっており、今年度は総合戦略の6年目(令和2年度)の事業について意見をとりまとめ、瑞浪市に対して意見を提出する。

※1:「産」は産業界、「官」は行政機関、「学」は教育機関、「金」は金融機関、「労」は労働団体、「言」はメディア、「士」は士業を指している。

2. 評価の範囲

当会議で2次評価を行う対象は、次のとおり、総合戦略の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、残りは基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業を対象とした。

- ①移住定住情報発信事業
- ②大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業
- ③地域防災活動支援事業
- ④運転免許自主返納支援事業
- ⑤男女共同参画社会推進事業

3. 評価手法

事業の評価手法は、事業概要、KPI(重要業績評価指標)、実績値等を記載したシートに、事業効果、事業評価、今後の方針等を下記の区分によって評価した。2次評価については、各事業担当課が行った1次評価の記載された事業評価シート等の資料を基に、担当課から、事業概要、投入コスト、実施状況、問題・課題、具体的改善内容やKPI(重要業績評価指標)に対する実績値などについての説明を受けた後、各参加者からの質疑応答を行い、各参加者の判断により評価を行った。今年度は、1回の会議と、1回の書面開催により、「産官学金労言士」及び公募市民で構成される各参加者の評価をとりまとめ、総合戦略推進会議としての意見を集約した。

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

4. 総評

令和3年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議は、令和3年9月2日及び9月30日に計2回開催した。2次評価を行った事業は、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業及び昨年度2次評価を行っていない事業の5事業であり、その概要を総評する。

全事業において9名の参加者による効果検証を行った結果は、事業効果(4段階)では、地方創生に非常に効果的であったが2.2%、地方創生に相当程度効果があったが73.4%、地方創生に効果があったが13.3%、地方創生に効果がなかったが11.1%であった。また、事業評価(2段階)では、総合戦略のKPI達成に有効であったが100.0%、総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかったが0.0%であった。このことから、令和2年度の総合戦略に位置づけた事業は、効果検証から見直しが必要なものもあるが、人口減少の克服、地域活性化に資する事業であると認められる。

令和2年度は、コロナ禍の影響も著しく、どの分野においても行事の開催等、大変苦慮する年となったが、これを契機に新たな手法を取り入れるなど、今後の事業展開に期待する。また、各参加者からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出され、いずれも地方創生の実現に向けたものであり、目指すべき将来の方向性に対する具体策などの提案があったため、今後の参考にされたい。今回、各参加者から出された意見を十分検討し、事業の改善発展に役立てるとともに、行政のみならず、外部の力を活用し、地方創生を推進していくことを期待する。

令和3年10月 日

令和3年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参加者

座長 橋本 孝晴  
 大宮 康一  
 山本 崇之  
 落合 宏之  
 堀尾 憲慈  
 佐伯 さほり  
 鈴木 かおり  
 辻本 紀み子  
 正村 和英

《参考資料》

令和3年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参加者

分野	選出区分	氏名	備考
「産」	瑞浪商工会議所	橋本 孝晴	専務理事
「学」	岐阜大学	大宮 康一	地域協学センター 副センター長
	麗澤瑞浪高校	山本 崇之	教頭
「金」	十六銀行	落合 宏之	瑞浪支店長
「労」	連合岐阜東濃地域協議会	堀尾 憲慈	事務局長
「言」	おりベネットワーク株式会社	佐伯 さほり	-
「士」	社会保険労務士法人まごころ (特定社会保険労務士)	鈴木 かおり	代表社員
公募	公募参加者	辻本 紀み子	公募
「官」	瑞浪市役所	正村 和英	総務部長

※9名

※事務局 瑞浪市総務部企画政策課

○瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱

平成29年5月30日告示第90号

(趣旨)

第1条 この要綱は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条の規定に基づく瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)に関し、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見又は助言を求めるため、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(以下「推進会議」という。)を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第2条 市長が推進会議において、意見又は助言を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の進捗状況に関すること。
- (2) 総合戦略の見直しに関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、まち・ひと・しごと創生の施策に関すること。

(参加者)

第3条 推進会議の参加者は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 公共的団体の推薦を受けた者
- (2) 産業・経済関係団体の推薦を受けた者
- (3) 教育関係団体の推薦を受けた者
- (4) 公募による市民
- (5) その他市長が必要と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として同一の者に第5条に規定する開催期間継続して推進会議への参加を依頼するものとする。

(運営)

第4条 推進会議の参加者は、その互選により推進会議の会議(以下この条において「会議」という。)を進行する座長を定める。

2 市長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(開催期間)

第5条 推進会議の開催期間は、1年間を目途とする。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

【①移住定住情報発信事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
補助制度を利用した年間移住者数	210件	185件	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (市民協働)	B	◎	継続	新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から地方への移住を検討する人が増えているため、今後、移住定住に関する専用のポータルサイトを、市のホームページとは別に新たに構築し、必要な情報を入力しやすくすること、ポータルサイトに併せて、パンフレット・ポスターも制作し、本市の魅力や特徴を広く情報発信することで、移住人口の促進、関係人口の創出・拡大を図っていく。	
	B	◎	継続	今後において、移住定住専用ポータルサイトを新設して瑞浪市の魅力を幅広く情報発信していくことであり、積極的に取り組んで頂きたい。	新型コロナウイルス感染症により、大都市一極集中のリスクが拡大し地方への分散が望まれる様になってきた昨今であります。地方への移住促進については今がチャンスであると思う。瑞浪市の魅力を積極的且つ大胆にPRすることで、人口増加に繋げて頂きたい。
	B	◎	継続	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新しい生活に対する考え方が広まりつつあることから、今後移住者の増加が期待できる。そのため、長期的な視野に立った多様な媒体での情報発信が一層重要になってくるため、同事業の継続が必要であるとする。	
	B	◎	継続	自然豊かで教育や医療、公共サービスが充実している地域への定住は昔も今も人々が求めることであるが、昨年度からの新型コロナウイルス感染症の影響で都市部から地方への移住を検討する人は増加している。それに応えるべく様々な媒体を用いての情報提供を行い瑞浪市への定住促進を図り、人口増加へつなげていく。	定住するとして、自然豊かで教育や医療、公共サービスが充実した場所を希望する人が多いのは今も昔も変わりはない。特に子供がいる家庭はこの傾向が強いと思われる。また、昨今の新型コロナウイルスの感染状況から、都市部より安全な地方への定住を求める家庭が増加傾向であるといえる。この点で瑞浪市は、その候補地として最適であることから、内外へ広く情報発信を行い、移住者増加→人口増加につなげる為にも、様々な媒体を用いての情報提供は必要不可欠であるとする。従って、本事業は継続・発展することが望まれる。
	B	◎	継続	市の人口の社会減に歯止めをかける取組みは重要であり継続して取り組んでいく必要がある。地方への移住は一定のニーズがある中、近隣の市も概ね同様の取組みをしているため、発信力の違いによって結果に大きく差がつくと考えられる。コロナ禍で対応策に限られる中ではあるが、ネットを中心に若者向けの発信を続けていただきたい。	移住者の獲得は結局ゼロサムゲームであり、近隣市町村との競合になる。人口の維持には中長期的目線で、子育てしやすい市として出生率を上げる取組みも必要と考える。
	B	◎	見直し継続	令和2年度は実績としては目標値に達していないが一定の成果は出ているのではないかと考えられる。決算額の割には実績が出ているのはその証拠ではないか。まだ伸びしろはある。	ターゲットはJR中央線で通勤可能な人であるが、自動車通勤可能な範囲の企業にもPRしていく必要があるのではないかと。
	B	◎	継続	Uターン、Jターンが多いのであれば、親世代にもアプローチが必要、サイト作成も大切だが、ハウスメーカー・不動産・建築関係へのアプローチが重要ではないか。また、補助金を3年かけての商品券ではなく、若い世代にとって、初期費用としての建築やリフォームの際に使用できる補助金が現実的ではないか。	パンフレットやサイトを作る、イベント参加が目的となっている。それらをどう広めて達成するのが目的ではないか。
	B	◎	継続	オンラインでの情報発信は時代に合っており、特にポータルサイトの構築に期待する。	Iターンはハードルが高いので、UターンやJターンに的を絞っても良いのではないかと。
	B	◎	継続		一生の中で瑞浪市を定住と決める理由は各々違うと思う。ニーズに合う分析が必要。国が昨年度からスタートさせた社会教育士、子育てや介護・防災など、さまざまな暮らしの課題解決へ学習支援を通じて人づくり、地域づくりの中核を担う人材の方のよう。社会教育士の方が瑞浪市にも、いらっしゃるのなら期待したい。魅力的で快適でそして人々が元気に誰もが地域の中でつながりを持てるまちづくりを希望する。
	B	◎	見直し改善	様々な媒体を使い、より効果的な情報発信に努められたい。	

その他全体意見

【②大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間観光入込客数	150万人	122万人	2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機に、主人公・明智光秀ゆかりの資源を有する市町・観光関連団体・県が一体となり、この地域の魅力を全国に発信し、観光などをはじめとする産業及び地域の活性化を図ります。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	D	◎	終了	令和2年度をもって事業は終了となるが、今後県は戦国武将観光に力を入れていく方針であり、歴史関係は多くの需要があるため、ドラマ放送期間だけの一過性となること無根強く発信を続け、観光資源として確立させていく。	
	D	◎	終了	新型コロナウイルス感染症により、KPI目標数値より実績数値が若干下回っているのは、やむを得ないと思います。1評価のとおり一過性とならない様望みます。	新型コロナウイルス感染症により観光産業は大打撃を受けている。瑞浪市も観光入込客数が減少している現実である。然しながら何時までもこの様な状況は続くものではなく、コロナ収束後の対応が速やかに実施できる様、今から準備をお願いしたい。
	C	◎	終了	今回の事業で活用した地域資源や得られたノウハウを活かして、他市や県と連携しながら、継続的な観光客増加の取組みに期待する。	
	C	◎	終了	令和2年度をもって事業は終了となるが、歴史に興味を抱いている対象は限定的であるが、常時一定数のニーズはあると思われるので、近隣都市と連携し観光資源として確立できるよう努力を続ける。	テレビドラマは影響力があり、放送中はもちろんのこと、終了後でもドラマの主人公ゆかりの場所や撮影地は話題性に溢れている。特に大河ドラマの影響力は大きく、舞台となった地域は主に観光面で絶大な効果をもたらしている。昨年度の大河ドラマは東濃地域をはじめ岐阜県内が舞台であったことから、瑞浪市もある程度の恩恵もたらされた。しかし、歴史に興味がある人以外は、急速に観光熱が冷めるので、継続した恩恵は期待できない。とはいえ、一定数のニーズはあることから、近隣市との密な連携を図りながら、「東濃」イコール「主人公のゆかりの地」というイメージの定着につなげる取り組みが必要であるといえる。
	D	◎	終了	大河ドラマの終了に伴い事業も終了することは予定通り。地元ゆかりの大河ドラマがコロナ禍に重なったことは不運であったが、岐阜県全体での協力により、観光産業の活性化に今後も注力願いたい。	戦国武将観光については瑞浪市単独での推進は難しいため、岐阜県全体で連携して取り組みいただきたい。
	C	◎	終了ではあるが今後も得られたノウハウを生かしていく。	地域活性化につながった部分を今後も生かしていくことができれば事業としては終了とはなるが、違った事業展開も期待できる。	鶴ヶ城や小里城のレプリカを作って展示したり、近隣地域と連携する中で山城サミットの城主の子孫が集まったりアフターコロナとしてはいろんなイベントが考えられる。
	D	◎	終了	観光者の実績値のなかで、通過点として訪れただけでないかの検証が必要だと感じる。いかに費用を落としてくれたのか、さらに、再度訪れたいと思わせるかが必要。	
	D	◎	終了	ドラマも終わり、本事業として継続するのではなく、他の事業へ引き継ぐのが良いと考える。	引き継がれる事業へ申し送りをしっかり行っていただきたい。you-tube動画等 で集客を図ることも効果があるのではないかと。
	C	◎	終了		大河ドラマの放送終了とコロナ禍でのイベント中止等で実績は望めなかったようですが、取組は一定の評価は出来る。御城印や陶磁器などのお土産につながったことは、前進で素晴らしい。今後は戦国武将観光だけでなく、瑞浪市の歴史をこれだけは語り継いで欲しい事柄を、内・外に向けて発信出来るよう工夫してもらいたい。それに伴って、経済効果も得られたら良いと思う。
	D	◎	終了		本事業は終了となったが、大河ドラマで認知された土岐氏、鶴ヶ城跡などの活用を継続的に取り組まれない。

その他全体意見
---------

【③地域防災活動支援事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
防災リーダー、防災士育成数	300人	253人	減災と地域防災力向上のために活動し、市の防災事業に貢献していただく瑞浪市防災リーダーや防災士を育成します。また、防災行政無線更新、絆メールの登録を推進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工業)	B	◎	継続	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。 また、講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。	
	B	◎	継続	地域防災の重要性を市民全体に浸透させていくことが大切であり、それを担う人材育成に取り組んで行く必要がある。1次評価のとおり、防災リーダー養成講座の受講者の拡大に務めていただきたい。	近年、大雨・地震等々の大規模災害が全国で多発している現況、地域防災の重要性が高まっている。「自分たちの町は自分たちで守る」ことを前提に取り組んでいく必要がある。そのことを市民の方々に浸透させていく様努めていただきたい。
	B	◎	継続	防災は継続的な取り組み、ノウハウの継承が重要であるため同事業の継続が必要であると考え。今後も、継続して幅広い世代への防災啓発活動と、防災士・防災リーダーの活躍の場の創出を期待する。	
	A	◎	継続	防災リーダー養成講座を継続実施し、地域防災を担う人材を育成する。 また、講座の開催にあたっては、地区の推薦、消防団等各種団体及び学生に依頼するなど受講者の拡大を図る。	住んでいる地域の防災は、住んでいる人が日頃から当事者意識をもち、責任を持って義務を果たすべきだと考える。この観点から、学校へ通う生徒も含め生活地域の防災の中心となるリーダーを育成することは大変重要である。自身の勤務する学校は寮を併設していることから、生徒は瑞浪市民の一員と捉えることができ、防災を担う一員たる義務が生じているため、今後も防災リーダー養成講座受講を勧める啓発活動を継続したい。また、他校への積極的な勧誘も望まれる。
	B	◎	継続	ボランティア活動や地元への奉仕活動に興味のある学生は一定数あり、地元の大学、高校へ広くアピールすることで受講者拡大の余地はあると考える。地元への愛着にも繋がる活動であり継続いただきたい。	防災・減災への若者の意識を高める意味でも意義の意ある取組であり、今後も継続して取り組んでいくべき事業と考える。
	B	◎	継続	市内8地区全てに防災士・防災リーダーがいるということは素晴らしいし、これだけ災害が増えている状況ではさらに拡大する必要がある。	麗澤瑞浪中学・高校への呼びかけだけでなく、範囲を拡大できないか？市内各中学校、中京高校・瑞浪高校など・・・。
	B	◎	継続	他人事という意識をなくすためにも、小学生低学年からゲーム感覚で防災に触れる時間を多く取り入れて、そこからは親世代・祖父母世代巻き込むのはどうか。	他人事意識をいかになくすかが課題。私自身も学ぶ時間が設けられていない。子どもとともに学ばなければいけないのであれば、参加したいと感じる。
	B	◎	継続	年々災害が増加しており、一人でも多く防災教育を受けることは大切である。学生を受講対象にすることはとても有益であると思う。	仕事中にも災害は起こり得、社員が防災を学ぶことは企業にもメリットがあると思うので、企業向けにPRするのも良いのではないかと。
	B	◎	継続		ジュニア防災リーダー養成講座をはじめとしてリーダー育成の推進に力を入れていただいている。 自助・共助の防災意識を高め、災害時に発揮出来ることを願う。 バイスタンダーの方の応急手当が出来るよう、今以上に講習会の開催の促進をお願いする。 講習会の開催の場を、自治会、まちづくり推進協議会、会社の職場等、小さな単位で参加しやすくして頂きたい。
	C	◎	継続		目標値:300人はいつまでに達成されるべき目標か。なぜ、その数値を目標としているのか。 事業内容に記載の絆メールの登録推進の施策はどのようなものか。その実績はどうか。

その他全体意見

【④運転免許自主返納支援事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間運転免許証自主返納者数	90人	85人	高齢者の運転免許証自主返納支援、および公共交通機関の利用促進を促すため、運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象に、市内公共交通の回数券、利用券を提供します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (高工課)	B	◎	継続	生活安全課等、他部署と連携し、更なる制度周知を行う必要がある。 昨年に引き続き、本年度も市役所にて運転免許証自主返納出張窓口を開設する予定があるため、その機会を通じて制度を広く範囲に周知するとともに、啓発用のチラシ等を関係各所に設置し、制度の知名度向上を図る。	
	B	◎	継続	昨年度と同様に市役所内に運転免許証自主返納出張窓口を開設されることとなり、この制度のPRを積極的に行なって、一人でも多く方が自主返納される機会を作ってほしい。	近年、高齢者による交通事故が社会問題になっている状況であり、高齢者の交通事故防止には欠かせない取組であると思う。今後についても積極的な対応をして頂きたい。
	B	◎	継続	今後、高齢者が安全に移動できる環境整備が重要になるところから、同事業の継続が必要であると考え。高齢者が活動の範囲を制限されることなく、豊かな日常生活を送るためにも公共交通機関の役割は更に重要になってくると考える。	
	B	◎	継続	生活安全課等、他部署と連携し、更なる制度周知を行う必要がある。 昨年に引き続き、本年度も市役所にて運転免許証自主返納出張窓口を開設する予定があるため、その機会を通じて制度を広く範囲に周知するとともに、啓発用のチラシ等を関係各所に設置し、制度の知名度向上を図る。	運動能力の低下した高齢者による交通事故が増加している昨今、運転免許の自主返納を促すことは大変重要である。しかし、これは自動車に代わる移動手段が確保されていることが前提となる。都市部では公共交通機関が十分に整備され、仮に自動車がなくても生活に不自由さは感じられないが、瑞浪市のような地方では、まだまだ自動車が必要不可欠な地域が多数見受けられる。従って、運転免許の自主返納を促すためには、対象者への啓発や特典付与はもちろんのこと、対象者の家族への啓発が必要と考える。また、年齢で一律に判断するのではなく、運動能力・機能の優劣により啓発を行う対象を変えるなど、個人の能力に着目することも大切だと思われる。運動能力・機能チェックを警察や教習所等の協力を得て実施する方策が望まれる。
	B	◎	継続	車無しでの生活は不便な地域であり、高齢者による運転の危険性の周知と、免許返納後の手厚いサポート態勢の整備を並行して取り組む必要がある。池袋暴走事故を契機に高齢者の運転リスクについての認識は高まっているが、免許返納を促すには高齢者の足をどう確保するかが重要である。予算を増額してでも取り組むべき課題であると考え。	高齢者が安心して免許返納できるようなサポート態勢の構築は、地方の自治体にとって重要課題であり積極的に取り組み願いたい。
	B	◎	継続	自主返納をした場合のメリットであるとか、今日の交通事故状況をもっと幅広く周知して65歳以上の運転免許所持している人で制度を知らない人はいないぐらい徹底することが大切。	65歳になったら周知を徹底、70歳になったら個別に声掛けをする。75歳以上の人には講習の際にもっと厳しく声掛けをする。人権問題等あるかとは思いますが、周知するのと直接声掛けするのは効果が違うと思う。
	B	◎	継続	返納したいが、現実的に難しい人が多いと思う。日常生活に不便を感じないサービス(タクシーやバス以外)を充実させないと難しい。チラシを設置するだけでは、増えない。	実績数は、事実上運転が難しい、施設へ入居等以外での地区でどの割合かを出さないと評価が難しい。
	B	◎	継続	瑞浪市では車がないと不便なので良い事業だと思う。	市民の中から被害者、加害者を作らないために、こうした事前対応の支援は重要である。
	B	◎	継続		都会に比べ、瑞浪市での車は大事な足である。 近年、高齢者の運転事故が多くなっている。運転免許証を持っている人は、誰もが返納時期を意識していると思う。 免許証を返納しても暮らしやすい環境づくりが早急に必要と思う。現在は、返納した方に市内公共交通の回数券・利用券が提供されるが、他にも、たとえば買い物代行サービスでの利用券や移動販売車の増加支援等も考えていただきたい。
	B	◎	継続		商工課が担当している事業であるので、代替交通手段の拡充・利便性の向上を検討されたい。

その他全体意見
---------

【⑤男女共同参画社会推進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
附属機関等委員の女性登用率	35.00%	33.40%	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場などあらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (生活安全課)	B	◎	継続	附属機関等の委員について、性別による偏りを解消し、市民の意見を公平公正に反映させるため。	
	B	◎	継続	左記記述のとおり、男女の公平公正な意見を徴収するためにも、積極的に取り組んでいく必要がある。	この事業は全国レベルで取り組んでいる事例であり、積極的対応が望まれていると考える。瑞浪市においては他市町村と比較し、議会・各種委員会等々含め、職員についても女性登用が積極的になされていると感じる。今後も継続した対応を望む。
	B	◎	継続	女性をはじめ多様な人達が地域社会で活躍することで、地域の発展や活性化につながると考える。そのためにも、長期的な視点に立って同事業の継続が必要であると考える。	今後は、地域の各組織・団体への啓発活動とあわせて、女性が安心して関わることができる環境整備も大切であると考える。
	B	◎	継続	人権と多様性を尊重した男女共同参画を進めるため、家庭・地域・職場など、あらゆる分野における男女共同参画社会の実現に向けた教育や啓発活動を推進するため。	SDGsの中でもジェンダー平等の実現が謳われているように、人権と多様性を尊重した男女共同参画を広げていくことは、昨今の社会では共通目標として位置づけられている。従って、家庭・地域・職場など、あらゆる分野で男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが求められている。しかし、これまでの日本社会のシステム構造上、この実現にはまだ多くの時間と努力が必要とされている。また、短期で劇的に実現できる性質のものではないため、やはり教育の場や行政からの地道な啓発活動を進めるしかないのが実情である。そして、実現の端緒として最も目に見える形が、市の各付属機関等での女性登用数増加であるので、地域の自治会等での積極的な登用につなげ、数年以内での目標指標値35%の実現が望まれる。
	B	◎	継続	すべてにおいて男女共同参画は国全体の大きなテーマである。当然継続して取り組んでいくべきテーマであると考えられる。	市民の意見を集約するような会議では特に男女比率を公平にすべきであると考えられる。やる気のある女性を積極登用願いたい。
	B	◎	継続	多様性を尊重できているんだという意識を内外の人に知らしめるためにも、他市が行っていないような公募の方法を考える。	各種市民委員会の公募委員の割合を多くして、公募の中で「男性・女性・それ以外」という枠を設けるとか、確実に瑞浪市の会議には半分は女性を入れる。また、自治会の会議には毎月あるのなら、隔月で各地域から女性だけ(二人でも可)を出してもらって、自治会連合会女性サミットみたいな会議をする。
	B	◎	継続	未就園児の時点で、「男らしく・女らしく」の考え方が植え付けられていると感じる。多様性や男女共同参画社会を広めたいのであれば、幼少期からそれが当たり前になることが大切。子どもからの発信で、親や祖父母に学んでもらうくらいが必要だと思う。	女性委員の登用拡大については、実績数値を上げるためその枠を設けているだけと感じる。
	B	◎	継続	幅広い意見を取り入れるために必要と考える。	具体的な疎外要因は？分析、改善が必要。男性側、女性側ともに意識を変えるというのは時間を要すると思いますが、諦めず取り組んで欲しい。
	B	◎	継続		地域の自治会役員での女性の占める割合が現状低いと聞き、自分の周りを見ても納得できる。女性登用の啓発に今以上に力を入れて欲しい。 男性参加の育児について 出産に伴う母親の産後鬱、家事や育児などを一人でするワンオペ育児がまだまだ根強いと思う。女性が育児をするのが当たり前ではない時代である。瑞浪市も男性の育児を考える検討チームの立ち上げを期待する。 まずは市職員さんから育児推進を目指してほしい。
	C	◎	見直し改善	市の附属機関は当然のこと、市内各所における男女共同参画社会推進の積極的な事業展開を期待する。	市の附属機関は、目標値を50%とし、他の模範となるべきではないか。

その他全体意見
---------